

栗東市デジタル田園都市総合戦略（第3期栗東市総合戦略）の概要

趣旨・位置づけ

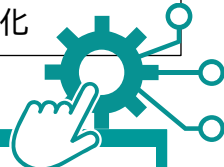
- 「第六次栗東市総合計画」（計画期間：（前期）令和2（2020）～令和6（2024）年度／（後期）令和7（2025）～令和11（2029）年度）に定める方向性を踏まえ、地方創生の取組を加速化・深化させていくための戦略
- 栗東市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）の分析結果や「移住・定住に関するアンケート調査」の結果、これまでの取組の評価・検証を踏まえ、まち・ひと・しごと創生に関する目標や講ずべき施策に関する基本的方向、今後の具体的な施策を示すもの
- 人口ビジョンは、「第3期栗東市総合戦略」として統合
<計画期間>
- 令和6（2024）年10月から令和12（2030）年3月の5．5年間 ※栗東市人口ビジョンは令和42（2060）年まで

<総合戦略の基本的考え方（一部）>

テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。

まちの特長（戦略の視点）

- ◆交通の要衝
- ◆広範な産業構造
- ◆高い合計特殊出生率と低い未婚率
- ◆豊かな自然・歴史・文化



デジタルの力の活用

現 状

<人口ビジョンから見たまちの現状>

- ▶昭和35（1960）年からの60年間、継続して増加
- ▶年少人口と生産年齢人口は減少傾向にあり、老年人口は増加傾向
- ▶**近年、子育て世帯（0～4歳及び35～44歳）の市外転出による社会減傾向**がみられる
- ▶最新の将来人口推計結果は、前回人口ビジョンの推計結果と比較して、**人口のピークの時期が15年早くなる予想**

<「移住・定住に関するアンケート調査」から見たまちの現状>

- ▶**転出者全体の7割以上が20～40歳代**で、中でも20～30歳代の若い世代が多い
- ▶20歳代の転出者は、単身者が賃貸住宅に転居するケースが多い
- ▶20～40歳代の子育て世帯の転出者は、市内の賃貸住宅に短期間居住した後、子どもの成長などにあわせて、**通勤・通学の利便性や子育て環境の面を重視して、住宅を購入するために転出しているケースが多い**
- ▶転入者全体の8割近くが20～40歳代で、中でも20～30歳代の若い世代が多い
- ▶**子育て世帯が安心して暮らせると感じることができる環境整備**と、賃貸住宅に転入してきた**若い世帯の定住を促す対策が必要**

<「住宅の供給状況」から見たまちの現状>

- ▶本市における**住宅需要は高いが、その一方で、その受け皿となる新規住宅の供給量が少ない**と考えられる
- ▶**手頃な家賃の賃貸住宅物件の選択肢が多く、若い世帯が市内の賃貸住宅に転入しやすい**と考えられる
- ▶若い世帯の定住を促すため、**持続可能な都市づくり**に配慮しつつ、**利便性や居住環境の優る市街地エリアを中心に、宅地需要を受け止めるため良好な住宅地整備が必要**

<「消費者のニーズ」から見たまちの現状>

- ▶令和4（2022）年度調査では、**半数以上が市外で購買**している
- ▶**「徒歩圏内にお店がない」という一方で、「楽しく買物ができる雰囲気や活気」を求める声が多い**
- ▶栗東駅周辺などの公共交通機関で**アクセスしやすい場所において、利便性の高い、子育て世帯にもやさしい複合的な賑わい拠点づくり**を進めていくことが課題

<「第2期総合戦略の取組」から見たまちの現状>

- ▶全体のうち**約半数については、目標達成に向け、一定の進展**がある
- ▶【まち】の「人口の社会増減」、【ひと】の「合計特殊出生率」、【しごと】の「事業所立地数」といった数値目標はいずれも達成できていない
- ▶第2期総合戦略の施策を引き続き推進する一方で、**重点化、新たな施策の追加により目標の達成を目指す必要**がある

課 題

【分野別課題】

①安心して子どもを産み、育てられる環境づくり

学校教育・保育環境、
子育て環境や
子育て支援の充実

②にぎわいのある暮らしやすいまちづくり

利便性の向上
都市機能の充実

③健康ニーズをサポートする取組

健康づくりのサポート
医療・福祉サービスの充実

④安定した地域産業の形成

事業所立地数の維持
経営基盤強化・事業承継対策

⑤市の魅力の情報発信

シティプロモーション

【重点課題】
子育て世代の地元定着

基本目標と基本方向・主な施策の方向

基本目標	基本的方向	主な施策の方向
結婚・出産・子育ての希望をかなえる i 子育てしやすいまちをつくる	1 安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり 2 働きながら子育てができるまちづくり 3 子どもがいそいそと育つまちづくり	妊娠・出産・子育てをつなぐ安心の支援 働きながら安心して子育てができる環境づくり 生きる力を育む教育環境の整備 すべての子どもの育ちの支援
魅力的な地域をつくる ii 住みよいまちをつくる	1 多様な暮らし方を支えるサスティナブルなまちづくり 2 誰もが健康でいきいきと活躍できるまちづくり	良好な住環境の整備促進 誰もがいきいきと暮らせるまちづくりの推進
地方に仕事をつくる iii 安心して働けるまちをつくる	1 産業振興と雇用の拡大 2 持続可能な農業経営の確立	まちに活力をもたらす産業の創出 中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化と市内商業の活性化 農林業の振興支援による活性化の推進
人の流れをつくる iv 選ばれるまちをつくる	1 関係人口の拡大とシビックプライドの醸成 2 地域資源を活かしたまちづくり	多くの人が関わるまちづくり 地域資源を活かしたまちづくりの推進

子育て世代の地元定着に向けた重点プロジェクト

実現すべき成果に係る数値目標<重要目標達成指標/KGI>

人口の社会動態（転出超過の抑制）

令和5（2023）年
現状値

-370人

令和11（2029）年
目標値

0人以上
（プラスに転じさせる）

（参考内訳）特に転出超過の多い年齢階級

0～4歳	-227人
35～39歳	-51人
40～44歳	-38人

0人以上
（プラスに転じさせる）

プロジェクト1

子育て世代向け住宅施策プロジェクト

- ・子育て世代のニーズに合った住宅施策
住宅支援、空き家活用、住宅供給促進 など
- 【代表的な重要業績評価指標（KPI）】
 - ・住宅着工件数（5年平均値）
 - ・空き家率
 - ・若年層の結婚に係る住宅関連費用補助件数（栗東市結婚新生活支援補助金）

プロジェクト2

子ども・子育て支援プロジェクト

- ・子どもが育つ環境の充実
子育て支援、保育・教育の充実 など
- 【代表的な重要業績評価指標（KPI）】
 - ・待機児童数（保育所及び学童保育所）
 - ・授業の内容がよくわかる児童（6年生）の割合
 - ・不適応児童支援率

プロジェクト3

（子育て世代）生活基盤充実プロジェクト

- ・子育て世代に好まれるような生活基盤の整備
公共交通機関の利便性、買い物の利便性、仕事の創出 など
- 【代表的な重要業績評価指標（KPI）】
 - ・従業者数
 - ・今の場所に住み続けたい（そう思う、ややそう思う）と答えた人の割合
 - ・消費生活における市内での購買割合

総合戦略 実行計画

重点プロジェクトの具体的な取り組み(事業)

栗東市人口ビジョンの概要（案）

（１）人口問題に対する基本認識

① 人口・世帯の推移

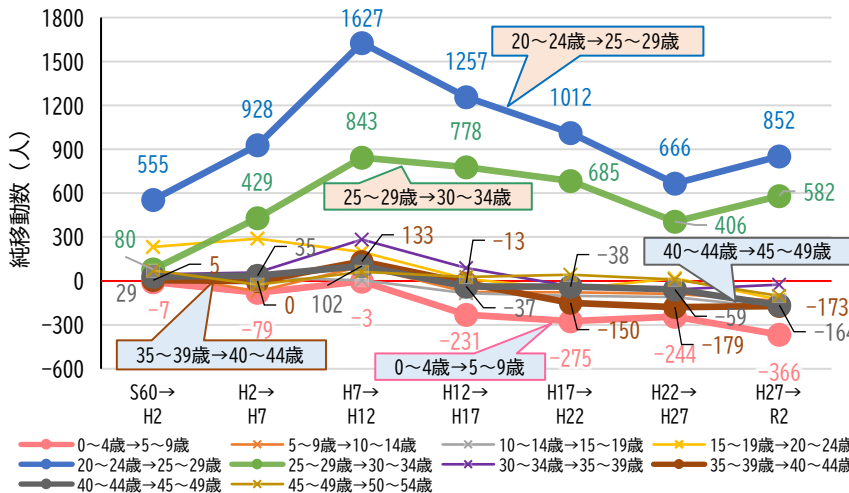
- ▶人口は昭和 35 年（1960 年）以降、**継続して増加傾向にあるが、その傾向は近年鈍化**している。
- ▶世帯数も増加傾向にある一方、世帯あたり人員は継続して低下傾向。

② 合計特殊出生率

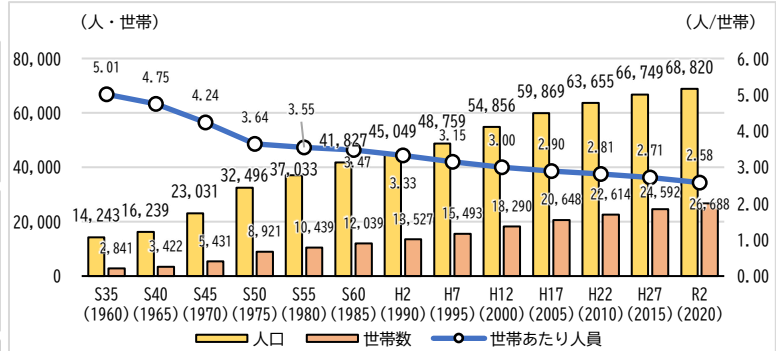
- ▶**出生数はゆるやかに減少傾向。**
- ▶**合計特殊出生率は、国や県と比較して、高い水準で推移。**
- ▶本市の第 1 子の合計特殊出生率は高く、25～39 歳の未婚率は低い。

③ 年齢階層別人口の推移

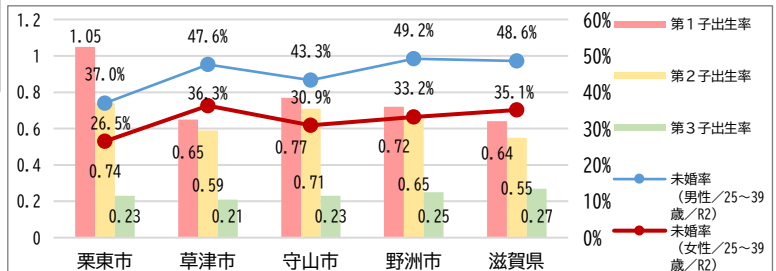
- ▶20～29 歳までの転入人口は高い。
- ▶**0～4 歳までと 35～44 歳の人口が大きく転出超過（社会減）**となっていることから、子育て世代における人口の転出傾向が伺える。



③ 年齢階層別の人口移動状況



① 人口・世帯の推移（国勢調査）



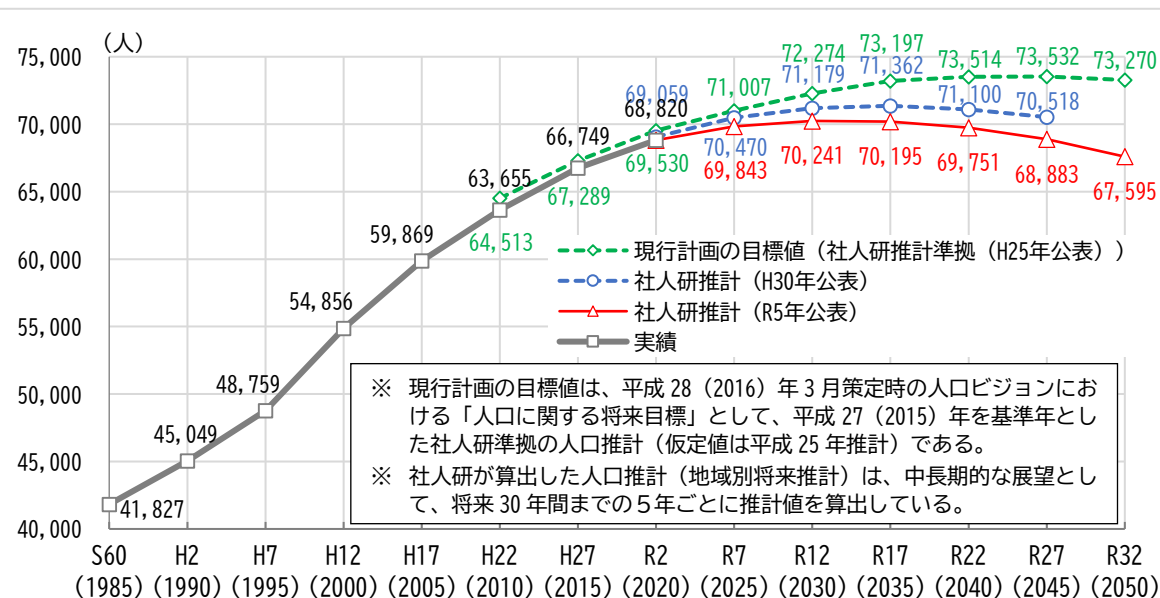
	合計特殊出生率（H25～29）				未婚率（25～39 歳）	
	合計特殊出生率 (女性人口千対、 ベイズ推定値)	第 1 子	第 2 子	第 3 子	男性 (R2)	女性 (R2)
栗東市	2.02	1.05	0.74	0.23	37.0%	26.5%
草津市	1.45	0.65	0.59	0.21	47.6%	36.3%
守山市	1.71	0.77	0.71	0.23	43.3%	30.9%
野洲市	1.62	0.72	0.65	0.25	49.2%	33.2%
滋賀県	1.46	0.64	0.55	0.27	48.6%	35.1%

② 合計特殊出生率 出生順位別内訳
(平成 25(2013)年～平成 29(2017)年/地域評価指標)

（２）これまでの人口動向からみた将来人口推計

< 社人研推計結果 >

- 最新の将来人口推計結果は、現行計画の目標値の推計結果と比較して、人口のピークの時期が 15 年早くなる予想**
- ▶平成 28（2016）年 3 月に策定した人口ビジョンにおける「現行計画の目標値」（社人研推計準拠・平成 27（2015）年基準）では、人口増加のピークアウトの時期が令和 27（2045）年となっていたが、平成 30（2018）年に社人研が公表した推計値では、令和 17（2035）年と 10 年早くなった。
- ▶令和 5（2023）年に社人研が公表した推計値では、人口増加のピークアウトの時期が令和 12（2030）年と、さらに 5 年早くなる予想となっている。



■将来人口推計（社人研推計、実績値は国勢調査）

出生に関する仮定	令和 2（2020）年における全国と各市町村の子ども女性比（0～4 歳人口に対する 20～44 歳女性人口の比）の比が令和 32(2050)年まで一定として仮定。
	全国と都道府県の平成 27(2015)年→令和 2（2020）年における生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。
死亡に関する仮定	60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加え、都道府県と市町村の平成 12(2000)年→令和 2（2020）年の生残率の比から算出される生残率を適用。
	全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定。
移動に関する仮定	

（３）人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

I 栗東市の人口特性

- ▶総人口は増加傾向にあるものの、近年鈍化している
- ▶20～29 歳までの若い人口は増加傾向、0～4 歳及び 35～44 歳の子育て世帯は転出傾向にある
- ▶合計特殊出生率は依然として高い

II 人口の変化が地域の将来に与える影響

- ▶少子高齢化が進行した場合、地域の担い手不足による地域コミュニティの希薄化、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足、地域経済の縮小、公共サービスの維持が難しくなるなどの影響が懸念される

（４）栗東市人口ビジョンにおける人口の目標

< 推計パターンごとの予測結果と考察 > ※推計パターンの内容は下記グラフを参照

- ▶**パターン①は令和 20（2038）年の 72,511 人まで増加し、30 年後の令和 35（2053）年まで約 70,000 人を維持し続ける推移となる。**パターン②は令和 20（2038）年の 73,601 人、パターン③は令和 25（2043）年の 74,560 人まで増加し続け、令和 35（2053）年まで約 72,000 人を維持する推移となる。
- ▶パターン②・③より取組の方向性が妥当であることが示された一方、施策効果の発現には時間を要すると考える。
- ▶**当面の期間においては、パターン①による推計値を維持していくことを目指す。**

《基本的な考え方》

- ・少子高齢化の加速化によって、人口を維持することが難しくなっている。
- ・このため、総合戦略として取り組む施策効果により、社人研推計準拠（令和 5（2023）年公表×令和 2（2020）年国勢調査人口基準）の推計値を維持しつつ、人口構造は社人研推計よりも生産年齢人口、年少人口割合を改善し、老年人口割合の抑制を図る。

《人口の目標》

- ・**若者人口の転入確保と地元定着及び子育て世帯の転出抑制に向けた取組を進めることにより、下記の目標値を達成する。**

○総人口 **令和 12（2030）年に 72,110 人**
令和 20（2038）年における人口増加のピーク時に 72,511 人
中長期（約 30 年間）において約 70,000 人以上を維持する

